

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥潟 守一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 吉井 一典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 吉井 一典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	70,470	57,664	20,692	17,772	99,549
経常利益又は経常損失() (百万円)	878	938	435	867	2,638
当期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	74	487	547	488	812
純資産額(百万円)	-	-	29,047	28,878	29,643
総資産額(百万円)	-	-	60,584	59,878	64,305
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,009.96	1,032.88	1,047.72
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	3.33	22.12	24.51	22.38	36.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.2	37.6	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,351	1,037	-	-	2,782
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,704	317	-	-	1,502
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	728	960	-	-	1,089
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,479	14,246	14,453
従業員数(人)	-	-	2,324	2,349	2,314

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期第3四半期連結累計(会計)期間及び第70期第3四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,349
---------	-------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

（2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,184
---------	-------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	5,996	100.3
電子デバイス	4,853	82.9
その他	422	88.4
合計	11,273	91.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	11,794	89.6	17,844	91.3
電子デバイス	5,834	108.0	2,653	126.4
その他	691	117.1	967	128.5
合計	18,320	95.7	21,465	95.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	12,132	87.0
電子デバイス	5,165	84.2
その他	474	77.5
合計	17,772	85.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主要な販売先につきましては、全ての相手先について、販売実績が合計の100分の10未満のため記載を省略しております。
4 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期連結会計期間(4月～6月)、第3四半期連結会計期間(10月～12月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上・利益とも減少する傾向にあります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した【事業等のリスク】から重要な変更はありません。また、新たに発生した【事業等のリスク】はありません。

なお、当社グループが認識する【事業等のリスク】の詳細につきましては、4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しをご参照願います。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年2月12日）現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策やアジア地域を中心とする海外経済の回復等を背景に輸出や生産が持ち直しつつあり、景気的最悪期を徐々に脱しつつあります。しかしながら、依然として厳しい雇用・所得環境や欧米の景気の不透明感等により会社経営は予断を許さない状況が続くものと思われまます。当社グループが関連する情報通信業界も、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争激化や、企業収益の落ち込みを背景に設備投資の抑制や延伸等が発生する等、急変する市場への適切な対応が急務となっております。また、電子デバイス分野においては、生産調整・在庫調整も一巡し、回復の兆しが見え始めましたが、大幅な回復基調には至らず、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、お客さまにご満足いただける付加価値の高いソリューションの提供や、より一層のコスト削減に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高177億72百万円（前年同期比14.1%減）、営業損失9億15百万円（前年同期比4億33百万円減）、経常損失8億67百万円（前年同期比4億32百万円減）、四半期純損失4億88百万円（前年同期比58百万円の良化）となり、売上高、営業利益、経常利益は前年同期を下回る結果となりました。

なお、主要な事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにつきましては、金融業、製造業、流通業ならびに文教関連を主体としたお客さまに、ユニファイドコミュニケーション（注）を核としたプラットフォームビジネスを積極的に推進し、業績の拡大に努めました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、製造業、流通業、食品業ならびに医療ヘルスケア事業を主体に、当社独自のソリューションビジネスを展開し、他社との差別化を図りました。また、ITインフラ構築やシステム環境構築等のサービスビジネスも積極的に推進いたしました。

しかしながら、お客さまのシステム関連の設備投資抑制や延期の長期化により、大変厳しい状況で推移し、売上・利益ともに前年実績を下回る結果となり、情報ネットワークシステムにおける売上高は121億32百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失は8億60百万円（前年同期は4億63百万円の損失）となりました。

（注）ユニファイドコミュニケーション（Unified Communication）

音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代コミュニケーションスタイルのこと

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、生産調整や在庫調整も一巡し、産業機械業界に回復の兆しが見え始め、電源用パワーデバイス及び空調機器向けセンサー等の輸出関連が増加基調へと転じたものの、全体として大幅な回復には至らず、受注・売上ともに大幅に減少いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、AV機器向け海外製3.5インチHDDの需要は旺盛であったものの、品薄により商品確保が厳しく、売上・利益に貢献できませんでした。

また、エンタープライズ向け3.5インチHDDやコンシューマ市場向けの2.5インチHDDも設備投資の抑制や価格競争激化により、苦しい状況で推移いたしました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は51億65百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失は23百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

その他

環境関連ビジネスにつきましては、空調業界の停滞により、低調に推移いたしました。

環境関連装置・計測制御機器につきましては、設備投資抑制の影響により前年同期を下回る結果となりました。

人材派遣ビジネスにつきましては、雇用環境が悪化するなか、派遣先の確保と新規顧客の開拓に努めた結果、堅調に推移いたしました。

この結果、その他事業における売上高は4億74百万円（前年同期比22.5%減）、営業損失は34百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが19億61百万円の支出（前年同期は12億66百万円の支出、前年同期比54.9%増）、投資活動によるキャッシュ・フローが7億92百万円の支出（前年同期は2億41百万円の支出、同229.0%増）、財務活動によるキャッシュ・フローが3億53百万円の支出（前年同期は1億57百万円の支出、同124.8%増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前四半期連結会計期間末より31億8百万円減少し、142億46百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは19億61百万円の支出（前年同期は12億66百万円の支出、同54.9%増）となりました。この主な増加要因は、売上債権の減少額が11億11百万円（前年同期は41億14百万円の減少、同73.0%減）等であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失8億79百万円（前年同期は9億44百万円の損失）、たな卸資産の増加額が22億18百万円（前年同期は13億88百万円の増加、同59.8%増）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは7億92百万円の支出（前年同期は2億41百万円の支出、同229.0%増）となりました。この主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億69百万円（前年同期は2億80百万円の支出、同39.8%減）、投資有価証券の取得による支出5億81百万円（前年同期は51百万円の支出）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億53百万円の支出（前年同期は1億57百万円の支出、同124.8%増）となりました。この主な減少要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出72百万円、自己株式の取得による支出1億10百万円（前年同期は7百万円の支出）、配当金の支払による支出88百万円（前年同期は89百万円の支出、同1.0%減）等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える要因には以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年2月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

IT（情報技術）関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を与える要因としては以下のものが考えられます。

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術・製品に適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

開発案件によっては工程が長期化し、完成にいたるまでに多額の資金投入を要することがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見される場合があります。

ソフトウェアの開発について

ソフトウェアの開発において、システム開発の規模や方式を見誤り、結果として適切な対応がとれず多額な追加原価の発生を招いた場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、また価格面でも競争力を有している場合は、激しい価格競争により、利益の確保が困難になる可能性があります。

半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまで深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

経済環境について

日本経済低迷の長期化及び深刻化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては、以下のものが考えられます。

経済動向による影響について

日本経済は、サブプライムローンに端を発した金融不安に加え、資源価格の動向、為替相場の動向や今後の米国、中国等の海外経済動向等不透明な要素により、予断を許さない状況にあります。今後、日本経済の低迷が長期化及び深刻化した場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

顧客情報の漏洩について

当社は、お客さまの情報通信システムの構築ならびに運用にあたり、個人や顧客の情報を含む情報資産をお預りしております。これらの情報資産の漏洩は、当社の経営に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

特定取引先への依存

当社グループは、富士通㈱と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通㈱及びグループが、事業上の重大な問題等、何らかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

知的財産の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護、会計基準など法令を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、優秀な人材を採用し、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

このようリスクのもと、当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し、企業価値の向上に向けて努力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの指標

	第69期 第3四半期連結会計期間	第70期 第3四半期連結会計期間	第69期
自己資本比率(%)	37.2	37.6	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	9.9	10.9	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	367.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	15.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第69期第3四半期連結会計期間及び第70期第3四半期連結会計期間は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況につきましては、4 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(2) キャッシュ・フローの状況をご参照願います。

財務政策

当社グループの運転資金は、自己資金及び借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては全て金融機関からの借入によっており、当四半期連結会計期間末の残高は、短期借入金が59億90百万円、長期借入金が30億70百万円（うち一年以内に返済予定の長期借入金は9億20百万円）となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,387,802	25,387,802	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,387,802	25,387,802		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	25,387	-	9,812	-	2,453

(5)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在の株主名簿により、新たに以下のものが大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ピービー ノントリ ティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (千代田区永田町2丁目11番1号 山王 パークタワー)	414	1.63

当第3四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社より平成21年12月11日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月11日現在で2,949千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	2,949	11.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,574,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,527,000	21,527	-
単元未満株式	普通株式 286,802	-	-
発行済株式総数	25,387,802	-	-
総株主の議決権	-	21,527	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19番15号	3,574,000	-	3,574,000	14.1
計	-	3,574,000	-	3,574,000	14.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	260	292	347	387	380	381	387	362	368
最低(円)	241	259	293	321	365	355	356	355	252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によったものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,343	14,551
受取手形及び売掛金	4 15,732	23,001
たな卸資産	1, 2 7,147	1 5,651
繰延税金資産	1,442	1,124
その他	1,369	1,034
貸倒引当金	44	43
流動資産合計	39,990	45,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,561	1,550
減価償却累計額	614	582
建物及び構築物(純額)	947	967
機械装置及び運搬具	9	4
減価償却累計額	4	3
機械装置及び運搬具(純額)	5	0
土地	2,380	2,380
リース資産	661	561
減価償却累計額	166	52
リース資産(純額)	494	508
建設仮勘定	232	40
その他	894	867
減価償却累計額	759	742
その他(純額)	134	125
有形固定資産合計	4,194	4,023
無形固定資産		
のれん	55	71
リース資産	496	182
その他	323	338
無形固定資産合計	876	592
投資その他の資産		
投資有価証券	6,093	4,820
長期貸付金	146	149
繰延税金資産	2,628	2,737
長期預金	4,200	5,100
その他	2,015	1,950
貸倒引当金	267	389
投資その他の資産合計	14,816	14,369
固定資産合計	19,887	18,985
資産合計	59,878	64,305

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 10,547	13,782
短期借入金	5,990	6,229
1年内返済予定の長期借入金	920	970
リース債務	289	184
未払法人税等	66	885
賞与引当金	1,046	2,113
受注損失引当金	2 27	34
その他	3,999	2,898
流動負債合計	22,888	27,098
固定負債		
長期借入金	2,150	2,290
リース債務	745	542
退職給付引当金	4,807	4,229
役員退職慰労引当金	288	355
負ののれん	113	139
その他	6	6
固定負債合計	8,111	7,563
負債合計	31,000	34,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	3,476
利益剰余金	10,099	10,763
自己株式	1,120	1,009
株主資本合計	22,268	23,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	130
評価・換算差額等合計	262	130
少数株主持分	6,347	6,469
純資産合計	28,878	29,643
負債純資産合計	59,878	64,305

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	70,470	57,664
売上原価	58,607	47,749
売上総利益	11,863	9,915
販売費及び一般管理費	11,167 ₁	10,960 ₁
営業利益又は営業損失()	695	1,045
営業外収益		
受取利息	51	30
受取配当金	100	85
受取保険金	88	80
負ののれん償却額	26	26
その他	66	35
営業外収益合計	333	257
営業外費用		
支払利息	129	115
その他	21	34
営業外費用合計	150	150
経常利益又は経常損失()	878	938
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	42
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	4 ₂
ゴルフ会員権売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	123
役員賞与引当金戻入額	6	-
特別利益合計	7	171
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	614	42
特別退職金	15	29
ゴルフ会員権売却損	0	-
事務所移転費用	9	2
特別損失合計	643	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	242	842
法人税等	270	238
少数株主利益又は少数株主損失()	46	116
四半期純損失()	74	487

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,692	17,772
売上原価	17,593	15,148
売上総利益	3,098	2,623
販売費及び一般管理費	1 3,581	1 3,538
営業損失()	482	915
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	36	20
受取保険金	34	52
負ののれん償却額	8	8
その他	15	8
営業外収益合計	111	101
営業外費用		
支払利息	41	34
為替差損	16	14
その他	6	4
営業外費用合計	64	53
経常損失()	435	867
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
ゴルフ会員権売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	42
役員賞与引当金戻入額	6	-
特別利益合計	6	44
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	514	41
特別退職金	0	14
ゴルフ会員権売却損	0	-
特別損失合計	515	56
税金等調整前四半期純損失()	944	879
法人税等	365	353
少数株主損失()	31	38
四半期純損失()	547	488

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	242	842
減価償却費	158	346
のれん償却額	15	15
負ののれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	122	120
賞与引当金の増減額(は減少)	969	1,067
退職給付引当金の増減額(は減少)	533	578
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	67	67
受注損失引当金の増減額(は減少)	19	7
受取利息及び受取配当金	151	115
支払利息	129	115
有形固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	42
投資有価証券評価損益(は益)	614	42
その他の営業外損益(は益)	132	67
売上債権の増減額(は増加)	6,879	7,290
たな卸資産の増減額(は増加)	1,837	1,496
その他の資産の増減額(は増加)	48	81
仕入債務の増減額(は減少)	6,297	3,228
未払消費税等の増減額(は減少)	252	116
その他の負債の増減額(は減少)	565	1,278
小計	608	2,390
利息及び配当金の受取額	151	108
利息の支払額	134	125
その他の収入	178	114
その他の支出	43	19
特別退職金の支払額	118	74
法人税等の支払額	933	1,401
法人税等の還付額	157	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351	1,037

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	0
定期預金の払戻による収入	-	900
有形固定資産の取得による支出	536	559
有形固定資産の売却による収入	146	512
投資有価証券の取得による支出	105	1,111
投資有価証券の売却による収入	31	63
子会社株式の取得による支出	5	-
貸付けによる支出	189	1
貸付金の回収による収入	12	26
その他	143	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,704	317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	160
短期借入金の返済による支出	106	399
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	198
長期借入金の返済による支出	235	190
自己株式の取得による支出	38	111
自己株式の処分による収入	6	0
子会社の自己株式の取得による支出	155	0
配当金の支払額	201	176
少数株主への配当金の支払額	78	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	728	960
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,784	239
現金及び現金同等物の期首残高	14,263	14,453
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	-	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,479	14,246

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、東京ツツキ(株)、北海道ツツキ(株)、東海ツツキ(株)の3社は、平成21年4月1日に東京ツツキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日東京ツツキ(株)はその商号をツツキインフォテクノ東日本(株)に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、関西ツツキ(株)、四国ツツキ(株)、九州ツツキ(株)の3社は、平成21年4月1日に関西ツツキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日関西ツツキ(株)はその商号をツツキインフォテクノ西日本(株)に変更しております。</p> <p>連結子会社である都築テクノサービス(株)と、非連結子会社である(株)ツツキネットワークサービスは、平成21年6月30日に都築テクノサービス(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 該当事項はありません。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する開発契約を含むすべてのソフトウェアの開発契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は94百万円増加し、営業損失及び経常損失は9百万円、税金等調整前四半期純損失は14百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産(リース資産を除く)の減価償却の算定方法は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																										
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> </table> <p>2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品10百万円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結会計期間末日満期手形及び売掛金の処理 連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形及び第3四半期連結会計期間末日指定振込等の売掛金が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,401百万円	仕掛品	4,444百万円	原材料及び貯蔵品	1,301百万円	非連結子会社の銀行借入金	27百万円	従業員	905百万円	受取手形	94百万円	売掛金	308百万円	支払手形	146百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,609百万円	仕掛品	3,228百万円	原材料及び貯蔵品	813百万円	非連結子会社の銀行借入金	68百万円	従業員	991百万円
商品及び製品	1,401百万円																										
仕掛品	4,444百万円																										
原材料及び貯蔵品	1,301百万円																										
非連結子会社の銀行借入金	27百万円																										
従業員	905百万円																										
受取手形	94百万円																										
売掛金	308百万円																										
支払手形	146百万円																										
商品及び製品	1,609百万円																										
仕掛品	3,228百万円																										
原材料及び貯蔵品	813百万円																										
非連結子会社の銀行借入金	68百万円																										
従業員	991百万円																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,487百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>3 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期連結会計期間(4月～6月)、第3四半期連結会計期間(10月～12月)は他の四半期連結累計期間と比較して売上・利益とも減少する傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	5,487百万円	退職給付引当金繰入額	790	賞与引当金繰入額	492	役員退職慰労引当金繰入額	75	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,566百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>2 「工事契約会計基準適用に伴う影響額」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべてのソフトウェアの開発契約のうち、成果の确实性の認められる開発契約について同会計基準を適用したことによる過年度の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の進捗に対応する収益の額及び原価の額は、それぞれ21百万円及び16百万円であります。</p> <p>3 同左</p>	役員報酬及び従業員給料手当	5,566百万円	退職給付引当金繰入額	871	賞与引当金繰入額	373	役員退職慰労引当金繰入額	78
役員報酬及び従業員給料手当	5,487百万円																
退職給付引当金繰入額	790																
賞与引当金繰入額	492																
役員退職慰労引当金繰入額	75																
役員報酬及び従業員給料手当	5,566百万円																
退職給付引当金繰入額	871																
賞与引当金繰入額	373																
役員退職慰労引当金繰入額	78																

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td>1,438百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>2 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期連結会計期間(4月～6月)、第3四半期連結会計期間(10月～12月)は他の四半期連結会計期間と比較して、売上・利益とも減少する傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	1,438百万円	退職給付引当金繰入額	261	賞与引当金繰入額	492	役員退職慰労引当金繰入額	22	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td>1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	役員報酬及び従業員給料手当	1,536百万円	退職給付引当金繰入額	283	賞与引当金繰入額	373	役員退職慰労引当金繰入額	16
役員報酬及び従業員給料手当	1,438百万円																
退職給付引当金繰入額	261																
賞与引当金繰入額	492																
役員退職慰労引当金繰入額	22																
役員報酬及び従業員給料手当	1,536百万円																
退職給付引当金繰入額	283																
賞与引当金繰入額	373																
役員退職慰労引当金繰入額	16																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,576百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,479百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,576百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97	現金及び現金同等物	10,479百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,343百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,246百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,343百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97	現金及び現金同等物	14,246百万円
現金及び預金勘定	10,576百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97												
現金及び現金同等物	10,479百万円												
現金及び預金勘定	14,343百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97												
現金及び現金同等物	14,246百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,387千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,574千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	88	4	平成21年3月31日	平成21年6月10日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	88	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,941	6,138	612	20,692		20,692
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	66	95	174	(174)	
計	13,954	6,205	707	20,867	(174)	20,692
営業損失()	463	0	21	486	3	482

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,132	5,165	474	17,772		17,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	57	102	163	(163)	
計	12,136	5,222	576	17,935	(163)	17,772
営業損失()	860	23	34	918	2	915

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,102	19,487	1,880	70,470		70,470
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	181	308	541	(541)	
計	49,154	19,668	2,189	71,012	(541)	70,470
営業利益又は営業損失()	491	216	22	685	10	695

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,499	12,783	1,381	57,664		57,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	169	297	513	(513)	
計	43,546	12,952	1,679	58,178	(513)	57,664
営業損失()	706	280	70	1,057	11	1,045

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>主な取扱い機器 IP - Telephony, LAN / WAN, パソコン, GLOBAL / UNIX / IAサーバ, 周辺装置</p> <p>各種ソリューション ネットワークソリューション IP - Telephony / IP - PBX導入支援ソリューション, CTIコールセンター設計 / 構築, IP - VPN及びインターネットVPN設計導入ソリューション, ネットワーク診断 / 構築 セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築 / 診断 / 脆弱性検査 / 侵入検知サービス / セキュアシステム及びネットワーク構築支援 業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション, ERPソリューション 業種ソリューション *金融ソリューション 都銀・信金向けIP - VPNネットワーク設計 / 構築 / 導入ソリューション, 生損保・都銀・地銀向けCTI開発 / 構築 / 導入サポート *自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション, 国民健康保険実績報告システム *医療・福祉ソリューション オーダーリング / 電子カルテソリューション, 医事会計システムソリューション, 特養・老健施設向けパッケージ *装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム, 段ボール加工業界向け基幹ソリューション, 総合設備保全システムソリューション *組立製造業・建設業ソリューション CAD / CAM / CAE + PDMソリューション, 生産管理システム, 電子商取引ソリューション, 産業廃棄物 / 建設業向け廃棄物パッケージ *流通サービスソリューション 輸配送 / ルート配送 / 配車管理ソリューション, フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション, 青果市場向けシステムソリューション *その他サービスソリューション 映画劇場管理システム, 自動車整備業システム 上記の各ソリューションに係るシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス ASP / アウトソーシングサービス 監視 / フルサポートサービス (コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、環境装置・計測制御機器の販売他

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の売上原価は従来の方法によった場合に比べ情報ネットワークシステムにおいて4百万円、電子デバイスにおいて4百万円増加し、同額営業利益が減少しております。

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ情報ネットワークシステムにおいて売上高は94百万円増加し、営業損失は9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,967	2,566	599
(2) 債券	1,020	1,026	6
(3) その他	481	383	98
合計	3,468	3,976	508

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある債券を1,010百万円取得しております。
- 2 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、42百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,032.88円	1株当たり純資産額	1,047.72円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.33円	1株当たり四半期純損失金額	22.12円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	74	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	74	487
期中平均株式数(千株)	22,375	22,015

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	24.51円	1株当たり四半期純損失金額	22.38円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	547	488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	547	488
期中平均株式数(千株)	22,330	21,813

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。また、リース取引残高についても前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、
[注記事項](株主資本等関係)4.配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。